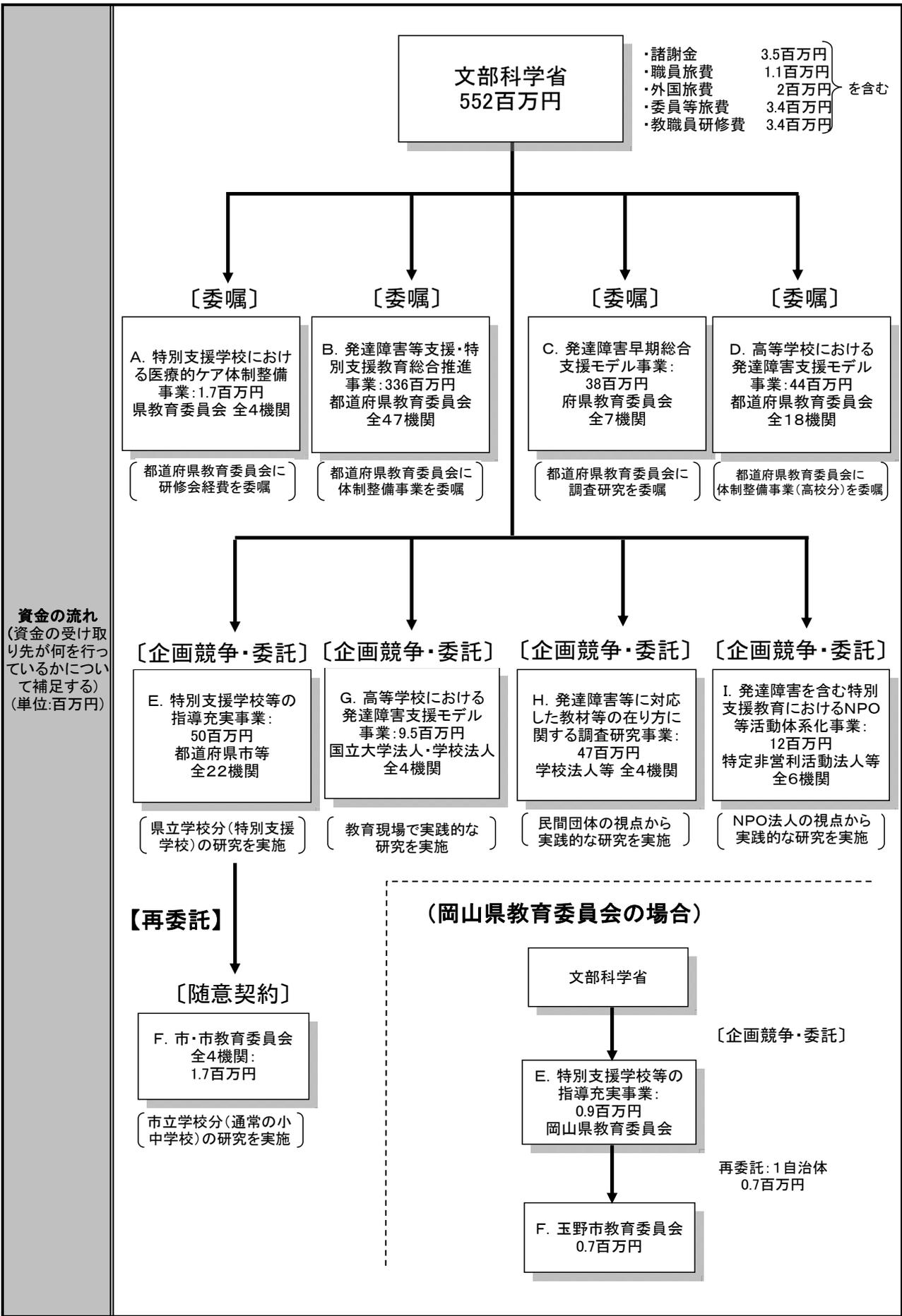


行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	特別支援教育の充実	事業開始年度	※補記参照			作成責任者
担当部局	初等中等教育局	担当課室	特別支援教育課			特別支援教育課長 千原 由幸
会計区分	一般会計	上位政策	1人1人のニーズに応じた特別支援教育の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年4月1日付19文科初第125号「特別支援教育の推進について(通知)」 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、外部専門家による巡回指導、各種教員研修、学生支援員の活用など実施し、もって特別支援教育の体制整備を総合的に推進する。また、特別支援学校等の教育課程や職業教育の改善、PT・OT・ST等の外部専門家を活用した指導方法等の改善及び自閉症の特性に応じた教育課程の在り方等について実践研究を実施する。加えて、発達障害等の障害特性に応じた教材等の在り方や、それらを活用した効果的な指導方法等について調査研究を実施する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業 4都道府県 ○ 発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業 47都道府県教育委員会 ○ 特別支援学校等の指導充実事業 20都道府県市教育委員会・2学校法人 ○ 発達障害早期総合支援モデル事業 7道府県教育委員会 ○ 高等学校における発達障害支援モデル事業 18都道府県教育委員会・1国立大学法人・3学校法人 ○ 発達障害等に対応した教材等の在り方に関する調査研究事業 4団体 ○ 発達障害を含む特別支援教育におけるNPO等活動体系化事業 6団体 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	358	787	746	362	301
	執行額	222	522	552		
	執行率	62.0%	66.3%	74.0%		
	総事業費(執行ベース)	222	522	552		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業者が提出する事業計画書や完了報告書・成果物等により審査を行い、必要に応じて、関連資料の提出や電話での聞き取り調査等により実態把握を行っている。 なお、完了報告書等の内容については、再委託分も含め、費目別・用途別で具体的に記載することとしており、記載内容の精査にあたっては、複数人で行っている。				
	見直しの余地	事業の精査を行い、平成22年度予算については、過去の執行状況等を踏まえ整理・統合等を行った。 また、平成22年度より経理処理の一層の適正化を図るため、事業の実施形態を本省執行(委嘱)から委託契約へと変更し、さらなる予算の効率的・効果的な執行に努める。 実態把握については、従前より完了報告書の内容を複数人で精査するなど努めているところだが、今後は必要に応じて実地調査等を行うことを検討する。				
予算監視の効率化チーム	1. 事業評価の観点:この事業は、特別支援教育を推進するため、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うモデル事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、平成13年度から行われている長期継続事業であるが、発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育の推進を図るため引き続き実施すべき、必要な事業である。しかしながら、これまでの事業の成果・必要性・有効性についての検証を行うことにより、予算の縮減を図る必要がある。また、この事業は、モデル事業実施先における会議開催の減等を理由に、平成21年度予算において不用が生じており、平成22年度予算において、執行状況等を踏まえた整理・統合等を行いモデル事業を一部廃止したところであるが、更に今後実施するモデル事業についても成果の検証を行うことにより、予算を縮減すべきである。					
補記	(事業開始年度) ○ 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業 平成15年度 ○ 発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業 平成20年度 ○ 特別支援学校等の指導充実事業 平成13年度 ○ 発達障害早期総合支援モデル事業 平成19年度 ○ 高等学校における発達障害支援モデル事業 平成19年度 ○ 発達障害等に対応した教材等の在り方に関する調査研究事業 平成21年度 ○ 発達障害を含む特別支援教育におけるNPO等活動体系化事業 平成21年度					



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

B 東京都教育委員会			G 国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師、助言者、協力者等への謝礼	20.8	旅費	実地視察等旅費	2.5
消耗品費	コピー用紙、バインダー等	1.7	消耗品費	コピー用紙等	0.2
印刷製本費	会議資料	1.5	諸謝金	委員等への謝礼	0.2
			図書購入費		0.1
計		24.0	計		3.0
C 群馬県教育委員会			H 学校法人慶應義塾		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	外部専門家巡回相談、研修指導、地域協議会出席への謝礼	9.1	業務委託費	派遣職員等	10.1
旅費	外部専門家巡回相談、研修指導、地域協議会出席等旅費	1.5	旅費	協力者会議出席、実地視察等旅費	3.3
消耗品費	コピー用紙、プリンタートナー等	1.2	人件費	調査研究に関する事務処理に係る人件費	2.1
印刷製本費	報告書、パンフレット等	0.7	一般管理費		2.0
会議費	お茶等	0.1	消耗品費	コピー用紙、フラットファイル、トナーカートリッジ等	1.8
			諸謝金	協力者会議出席、講習会、データチェック作業等への謝礼	1.3
			通信運搬費	ゆうパック、宅急便、切手代等	0.3
			印刷製本費	報告書作成	0.3
			消費税相当額		0.1
計		12.6	計		21.3
D 長野県教育委員会			I 発達支援ひろがりネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研修会、講演会講師等への謝礼	5.4	諸謝金	カウンセリング、研修講師等への謝礼	1.2
旅費	研修会、講演会講師、学校視察等旅費	1.5	印刷製本費	報告書、会議資料等	0.7
消耗品費	コピー用紙等	0.7	旅費	研修、体験学習、企業訪問等旅費	0.5
			消耗品費	コピー用紙、PCインク代等	0.1
			通信運搬費	電話代等	0.1
			消費税相当額		0.1
計		7.6	計		2.7
E 秋田県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	外部専門家指導助言、運営協議会出席等への謝礼	4.0			
旅費	巡回訪問、連絡協議会、中間報告会、研修会等出席旅費	1.1			
消耗品費	コピー用紙、トナーカートリッジ、事例集等	0.5			
計		5.6	計		

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:A. 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業

	支出先	支出額(百万円)
1	秋田県教育委員会	0.6
2	石川県教育委員会	0.5
3	鳥取県教育委員会	0.4
4	大分県教育委員会	0.2
合計		1.7

事業名:B. 発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業

	支出先	支出額(百万円)
1	東京都教育委員会	24
2	大阪府教育委員会	18
3	兵庫県教育委員会	17
4	新潟県教育委員会	16
5	北海道教育委員会	15
6	滋賀県教育委員会	13
7	広島県教育委員会	13
8	山口県教育委員会	12
9	千葉県教育委員会	11
10	神奈川県教育委員会	10
∴	その他	187
合計		336

事業名:C. 発達障害早期総合支援モデル事業

	支出先	支出額(百万円)
1	群馬県教育委員会	12.6
2	秋田県教育委員会	7.5
3	鹿児島県教育委員会	5.6
4	福岡県教育委員会	4.1
5	愛媛県教育委員会	4.0
6	長野県教育委員会	3.0
7	大阪府教育委員会	1.4
合計		38

(※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない)

事業名:D. 高等学校における発達障害支援モデル事業

	支出先	支出額(百万円)
1	長野県教育委員会	7.6
2	新潟県教育委員会	4.9
3	北海道教育委員会	4.2
4	岡山県教育委員会	3.2
5	愛知県教育委員会	2.8
6	群馬県教育委員会	2.6
7	三重県教育委員会	2.3
8	大阪府教育委員会	2.3
9	富山県教育委員会	2.1
10	東京都教育委員会	1.7
∴	その他	9.9
合計		44

(※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない)

事業名:E. 特別支援学校等の指導充実事業

	支出先	支出額(百万円)
1	秋田県	5.6
2	山口県教育委員会	5.2
3	福井県教育委員会	4.3
4	京都市教育委員会	4.1
5	石川県教育委員会	4.0
6	鳥取県	3.2
7	青森県教育委員会	3.1
8	島根県教育委員会	2.7
9	長崎県	2.5
10	北九州市	2.2
∴	その他	13.0
合計		50

(※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない)

事業名:F. 特別支援学校等の指導充実事業

	支出先	支出額(百万円)
1	玉野市	0.7
2	気仙沼市	0.4
3	北広島市	0.4
4	東松山市教育委員会	0.2
合計		1.7

事業名:G. 高等学校における発達障害支援モデル事業

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人東京大学	3.0
2	学校法人西日本短期大学	3.0
3	学校法人長門高等学校	2.0
4	学校法人玉木学園	1.5
合計		9.5

事業名:H. 発達障害等に対応した教材等の在り方に関する調査研究事業

	支出先	支出額(百万円)
1	学校法人慶應義塾	21.3
2	特定非営利活動法人エッジ	10.0
3	国立大学法人先端科学技術研究センター(国立大学法人東京大学総長代理)	10.0
4	財団法人日本障害者リハビリテーション協会	6.0
合計		47

(※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない)

事業名:I. 発達障害を含む特別支援教育におけるNPO等活動体系化事業

	支出先	支出額(百万円)
1	発達支援ひろがりネット	2.7
2	特定非営利活動法人岡山県自閉症児を育てる会	2.5
3	特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク	2.0
4	特定非営利活動法人LD親の会	1.8
5	特定非営利活動法人ホップ障害者地域生活支援センター	1.6
6	社会福祉法人ウエルビーイングつるが	1.0
合計		12

(※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない)